

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 1

1.事業名	市立病院WEB会議システム整備事業（登米市病院事業会計繰出）			
2.担当部署	医療局			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、WEBでの会議参加や研修会の開催が求められていることから、3病院に専用のWEB会議システムを導入し、人流抑制による感染拡大防止に資するとともに、業務の効率化を図るもの			
4.事業の概要	市立3病院にWEB会議専用機材を整備することで業務の効率化とともに、3病院間の情報共有や各種WEB研修等への参加による職員の資質向上を図る。			
5.事業対象	登米市民病院、米谷病院、豊里病院			
6.事業期間	事業始期	令和4年4月	事業終期	令和4年6月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	1,156千円	決算額 … B	890千円
	執行率 (B/A)	76.99%	Bのうち 交付金充当額	890千円
8.事業評価	非常に効果があった			
9.事業評価理由	コロナ禍において、対面会議や集合研修等が行われることはなく、WEBでの会議や研修が主流となった。自院において会議等に参加できることもあって、燃料高騰の時節柄、出張旅費や燃料費の削減にも寄与できた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方角性	事業終了			

1.事業名	社会機能維持職員検査体制整備事業			
2.担当部署	総務部			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症がまん延する中で行政サービスを維持するため、社会機能維持者の感染リスクの低減と自宅待機期間の短縮を図る。			
4.事業の概要	消防施設や児童福祉施設等に勤務する社会機能維持者（エッセンシャルワーカー）が、自宅待機等により行政サービスが提供できない状況を回避するため、抗原検査キットを購入し、自宅待機期間の短縮のための検査体制を整備する。			
5.事業対象	市職員			
6.事業期間	事業始期	令和4年6月	事業終期	令和4年6月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	135千円	決算額 … B	135千円
	執行率 (B/A)	100.00%	Bのうち 交付金充当額	135千円
8.事業評価	非常に効果があった			
9.事業評価理由	新型コロナウイルス感染症がまん延し、抗原検査キットが手に入りにくい状況下で、濃厚接触者等の社会機能維持者を迅速に検査できる環境を整えたことにより、消防施設や児童福祉施設等における行政サービスを維持することができた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方向性	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、濃厚接触者として法律に基づく外出自粛が求められなくなったこと等を踏まえ、事業終了とした。			

1.事業名	感染症対策事業			
2.担当部署	市民生活部			
3.事業の目的	市民に対し、感染症予防の正しい知識の普及啓発を行い、新型コロナウイルス感染症の感染予防を目的とする。			
4.事業の概要	感染症予防に関する正しい知識と予防対策の啓発を図るため、啓発チラシを市内全世帯に配布する。			
5.事業対象	市民			
6.事業期間	事業始期	令和4年7月	事業終期	令和4年12月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	400千円	決算額 … B	367千円
	執行率 (B/A)	91.75%	Bのうち 交付金充当額	367千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	感染症予防に関する正しい知識と予防対策の周知が図られた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方角性	事業終了			

1.事業名	事業復活支援給付金			
2.担当部署	産業経済部			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大きく減少した市内事業者に対し、売上の減少に応じた給付金を支給し、事業の継続及び回復を支援する。			
4.事業の概要	<p>国の「事業復活支援金(以下、国支援金)」を受給した市内中小企業又は個人事業主に対し、国支援金の売上減少率の区分に応じ、本市が独自に「事業復活支援給付金」として一律の額を上乗せして支給する。</p> <p>○支給額 個人事業主：売上減少率 30%以上50%未満 一律150千円 個人事業主：売上減少率 50%以上 一律250千円 中小企業：売上減少率 30%以上50%未満 一律300千円 中小企業：売上減少率 50%以上 一律500千円</p>			
5.事業対象	国支援金の受給を受けた市内中小企業又は個人事業主			
6.事業期間	事業始期	令和4年6月	事業終期	令和5年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) …A	393,165千円	決算額 …B	374,531千円
	執行率 (B/A)	95.26%	Bのうち 交付金充当額	211,295千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境が継続している市内中小企業及び個人事業主1,175件への給付金支給により、幅広い業種への事業継続支援を行った。			
10.事業の課題	原油価格や原材料価格高騰の影響や国支援金の申請期限が延長されたことに伴い、当初想定を超える申請があったため、追加予算が確保されるまで申請受付を一時停止した。			
11.課題の要因	事業開始時には、国からの受給者情報は提供されておらず、商工会や金融機関等「登録確認機関」の事前確認件数を参考に支給対象者を想定していた。			
12.令和5年度の方向性	地域経済の景況を注視しながら必要な支援策を検討する。			

1.事業名	施設園芸用重油等高騰対策支援事業			
2.担当部署	産業経済部			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う燃料価格の高騰により経済的な影響を受けている市内の施設園芸農業者に対し、燃料費の一部を支援することにより経営の維持・安定を図るもの			
4.事業の概要	令和3年10月から令和4年4月まで、並びに令和4年10月から令和5年1月までの期間に使用した園芸施設の加温に必要なA重油等の購入経費に対して1キロリットル当たり5,000円（千円未満切捨て）を支援するもの。			
5.事業対象	施設園芸農業者等			
6.事業期間	事業始期	令和4年7月	事業終期	令和5年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	13,850千円	決算額 … B	6,486千円
	執行率 (B/A)	46.83%	Bのうち 交付金充当額	6,486千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	新型コロナウイルス感染症等の影響により燃料費が高騰し、厳しい経営環境が継続している施設園芸農業者等135件への支援金を交付することで、経営継続の下支えや、次期作支援を行うことができた。			
10.事業の課題	農業者や販売店などで、1カ月の燃料費などの聞き取りと過去の実績を参考として事業費及び申請件数を想定したが、事業費及び申請件数が想定を下回った。			
11.課題の要因	小規模な施設園芸農業者については、支援金額と納品書や領収書などの申請書類を準備する事務量を考慮し、申請しなかったと推測する。			
12.令和5年度の方向性	事業終了			

1.事業名	燃料価格高騰対策運送業者等支援金			
2.担当部署	産業経済部			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う原油価格の高騰により、経済的な影響を受けている市内運送業者等の経営安定化を図る。			
4.事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年10月以降の燃料価格高騰に伴い、市内運送業者等が事業に要した車両に対する燃料購入費の一部を支援する。 令和3年10月から令和4年5月までの8か月間のうち任意の4か月間において、事業に要した車両運行のために購入した燃料代に対し、1リットル当たり5円を支給する。 			
5.事業対象	市内に事業所を置く運送業者等 ①トラック・運送事業者 ②貸切バス事業者 ③タクシー等事業者 ④自動車運転代行業者			
6.事業期間	事業始期	令和4年7月	事業終期	令和4年11月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) …A	44,491千円	決算額 …B	27,801千円
	執行率 (B/A)	62.49%	Bのうち 交付金充当額	27,801千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う原油価格の高騰により、経済的な影響を受けている市内運送業者等68件への支援金支給により、事業継続支援を行った。			
10.事業の課題	市内事業者へ事業者数、保有台数、1台当たりの1カ月の燃料などを聞き取りしたうえで申請件数を想定したが、申請件数が想定を下回った。			
11.課題の要因	本事業は運行した燃料に対し1リットル当たり5円を支給するものであり、バスについては、観光客の減少、タクシーや運転代行については、コロナの影響により利用者が減少し、走行距離が少なかったため、支援金額と申請書類を準備する事務量を考慮し、申請しなかった事業所もいたと推測する。			
12.令和5年度の方向性	地域経済の景況を注視しながら必要な支援策を検討する。			

1.事業名	感染症対策農業支援資金利子補給事業			
2.担当部署	産業経済部			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、農畜産物の生産及び出荷活動に支障をきたす農業者の農業経営の維持及び安定、経営の再建に向けて、融資資金の利子を補給するもの。			
4.事業の概要	新型コロナウイルス感染症により、農業経営に影響を受けた農業者の経営を支援するため、農業者が金融機関から借り入れた融資資金の利子を補給するもの。			
5.事業対象	資金融資を受けた農業者			
6.事業期間	事業始期	令和4年6月	事業終期	令和5年1月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	102千円	決算額 … B	24千円
	執行率 (B/A)	23.50%	Bのうち 交付金充当額	24千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内農業者の経営維持・安定に寄与した。(貸付実績：7件)			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方角性	事業終了			

1.事業名	にぎわい回復支援事業			
2.担当部署	産業経済部			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内のにぎわい回復に取り組む商店街、商店会等を支援することにより、地域経済の回復に向けた機運を醸成し、地域経済の活性化を図る。			
4.事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の回復に向けた機運を醸成し、地域経済の活性化に寄与するため、市内のにぎわい回復を図る事業に対し、事業経費の一部を支援する。 ・補助率を対象経費の2/3以内、1団体につき1,000千円を上限（補助金交付額100千円以上の案件を対象）とする。 			
5.事業対象	<ul style="list-style-type: none"> ・市内商店街等組織（商店街、商店会） ・法人化されていない商店街等を構成する任意の団体であって、規約等により代表者の定めがあるもの 			
6.事業期間	事業始期	令和4年6月	事業終期	令和5年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) …A	8,000千円	決算額 …B	6,726千円
	執行率 (B/A)	84.08%	Bのうち 交付金充当額	6,726千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	14団体が実施した共通商品券事業や販売促進キャンペーン等にぎわいを回復する取組に要する経費を支援し、コロナ禍においても実施可能な消費喚起等を支援することができた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方角性	地域経済の景況を注視しながら必要な支援策を検討する。			

1.事業名	救急隊員における感染防止等関連事業			
2.担当部署	消防本部			
3.事業の目的	感染が疑われる方や患者を救急車によって搬送する際に、救急隊員の感染防止に対する体制を確保することにより、救急医療が必要な患者に適切な救急医療が提供できる。			
4.事業の概要	新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策に必要な資器材の整備を行う。			
5.事業対象	救急業務に従事する職員			
6.事業期間	事業始期	令和4年11月	事業終期	令和5年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	2,202千円	決算額 … B	1,714千円
	執行率 (B/A)	77.84%	Bのうち 交付金充当額	1,714千円
8.事業評価	非常に効果があった			
9.事業評価理由	感染防止対策に必要な資器材を整備することで、救急隊員の感染防止を効果的に行うことができた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方角性	事業終了			

1.事業名	学校保健特別対策事業費補助金			
2.担当部署	教育部			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを最小限にし、教育活動の継続に必要な保健衛生用品や感染予防備品等の購入、子供たちの学びの保障のため必要となる教材、備品等を購入し、教育環境の整備を図る。			
4.事業の概要	市内小中学校において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備するため、必要な保健衛生用品や教材、備品等を購入する。			
5.事業対象	児童・生徒、教職員等			
6.事業期間	事業始期	令和4年4月	事業終期	令和5年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	30,441千円	決算額 … B	28,625千円
	執行率 (B/A)	94.03%	Bのうち 交付金充当額	14,302千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	学校教育活動の着実な継続のために必要な保健衛生用品や感染予防備品等の購入について、各学校の配当予算とすることで、各学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができ、各学校の運営及び学習環境の確保に繋がった。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方向性	感染状況等を見極めながら、学校における新型コロナウイルス感染症対策の取組を継続する必要があるため、国の補助金などを活用するなど事業継続を検討する。			

1.事業名	病院施設等における感染症対策への支援			
2.担当部署	医療局			
3.事業の目的	患者の安全確保と医療スタッフが安心して働ける環境を整備する。			
4.事業の概要	市立3病院に空気清浄機を設置する。			
5.事業対象	登米市民病院、米谷病院、豊里病院			
6.事業期間	事業始期	令和4年8月	事業終期	令和4年8月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	6,578千円	決算額 … B	5,096千円
	執行率 (B/A)	77.47%	Bのうち 交付金充当額	5,096千円
8.事業評価	非常に効果があった			
9.事業評価理由	来院される患者やスタッフも手指消毒等の基本的な感染対策を実施しているが、空気清浄機を設置することで、より安心感を与えることができた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方角性	事業終了			

1.事業名	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業			
2.担当部署	市民生活部			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する方に対し給付金を支給し、生活の支援を行うもの。			
4.事業の概要	令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親以外）支給事業の支給対象者は、令和5年2月28日生まれまでのため、市独自で同学年となる令和5年3月1日から同月31日に生まれた子を養育している方へ対象児童1人当たり5万円を支給する。			
5.事業対象	低所得世帯であって、令和5年3月1日から令和5年3月31日までに生まれた新生児を養育している方			
6.事業期間	事業始期	令和5年2月	事業終期	令和5年4月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	200千円	決算額 … B	50千円
	執行率 (B/A)	25.00%	Bのうち 交付金充当額	50千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	国の制度では該当しないが、本制度を活用して同学年となる児童への支給が出来たことから、効果的であった。 扶助費 50千円 (児童数1人×50千円)			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方角性	事業終了			

1.事業名	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金			
2.担当部署	市民生活部			
3.事業の目的	生活困窮者等が抱える多様で複合的な課題について、生活困窮者、その家族またはその他の関係者からの相談に応じ、自立相談支援員が課題等の把握に努めながら関係機関と連携し必要な情報提供及び助言等の支援を包括的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者等の自立の促進を図るもの。			
4.事業の概要	生活困窮者自立相談支援事業は相談窓口を設置し生活困窮者からの相談を受け、①生活困窮者の抱えている問題を評価分析（アセスメント）し、そのニーズを把握 ②ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう、自立支援計画を策定 ③自立支援計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう、関係機関との連携調整を実施 等の業務を委託により実施する。			
5.事業対象	経済的な問題のみならず、社会的孤立や医療問題等を抱えた生活保護に至る前の生活困窮者			
6.事業期間	事業始期	令和4年7月	事業終期	令和5年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	4,466千円	決算額 … B	4,466千円
	執行率 (B/A)	100.00%	Bのうち 交付金充当額	1,117千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者等への支援ニーズの増大に加え、孤独・孤立問題の深刻化等、従来の支援ニーズよりも多様化している現状を踏まえ、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化補助金の生活困窮者自立支援機能強化事業を活用し、自立相談支援員を1人増員して相談支援体制の強化を図った。自立相談支援機関（そ・えーる登米）において、生活困窮者等347人（男性180人、女性167人）の相談に対して自立相談支援員が課題等の把握に努め、関係機関と連携して、課題解決に向けた支援を行い、一般就労開始65件、家計改善85件、対人関係・家族関係改善105件、孤立の解消93件、健康状態の改善43件、住まいの確保・安定43件などの効果があった。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方向性	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化補助金による生活困窮者自立支援機能強化事業は、令和4年度事業終了となる。			

1.事業名	水田農業肥料高騰対策支援金事業			
2.担当部署	産業経済部			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、生産資材の輸入価格の値上げや輸送費の上昇により肥料の価格が高騰していることから、経営に影響を受けている市内農業者に対して支援金を支給することにより、次期作に向けた経営継続を支援し、生産意欲の向上を図るもの			
4.事業の概要	農業者等に対し、令和4年度の主食用米作付面積及び転作作物の作付面積に応じて10アール当たり2千円を支援する。			
5.事業対象	農業者等			
6.事業期間	事業始期	令和4年9月	事業終期	令和5年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	295,750千円	決算額 … B	248,922千円
	執行率 (B/A)	84.17%	Bのうち 交付金充当額	248,922千円
8.事業評価	非常に効果があった			
9.事業評価理由	新型コロナウイルス感染症等の影響により、肥料が高騰し厳しい経営環境が続いている農業者等5,970件への支援金を交付することで、経営継続の下支えや、次期作支援を行うことができた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方角性	事業終了			

1.事業名	私立保育所等給食材料費原油価格・物価高騰対策事業助成金（幼稚園分）			
2.担当部署	教育部			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰による食材購入費の上昇など、給食実施への影響を抑えるため、私立幼稚園等に対し助成金を交付し、給食の質の確保及び給食費の保護者負担の軽減を図るもの。			
4.事業の概要	給食用食材購入費の価格上昇分に相当する費用を私立幼稚園等の事業者に助成する。			
5.事業対象	市内私立幼稚園の事業者			
6.事業期間	事業始期	令和4年9月	事業終期	令和4年11月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	83千円	決算額 … B	72千円
	執行率 (B/A)	86.75%	Bのうち 交付金充当額	72千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	給食の質の確保及び給食費の保護者負担の軽減が図られた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方向性	食料品価格の高騰が続き、給食材料費購入価格の上昇が見込まれるため、事業を継続する必要がある。			

1.事業名	学校給食用食材価格高騰対策事業			
2.担当部署	教育部			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰による食材購入費の上昇など、給食実施への影響を抑えるため、食材購入費の価格上昇分を負担し、給食の質の確保及び給食費の保護者負担の軽減を図るもの			
4.事業の概要	学校給食用食材購入費の令和4年度に見込まれる価格上昇分を市が負担する。			
5.事業対象	登米市立小・中学校及び幼稚園の児童、生徒及び園児に係る保護者等			
6.事業期間	事業始期	令和4年4月	事業終期	令和5年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	35,762千円	決算額 … B	23,287千円
	執行率 (B/A)	65.12%	Bのうち 交付金充当額	23,287千円
8.事業評価	非常に効果があった			
9.事業評価理由	学校給食用食材価格が高騰する中、学校給食費を値上げすることなく、登米市立小・中学校及び幼稚園の児童、生徒及び園児に対して、質の高い安全安心な給食を提供するとともに、保護者負担の軽減を図ることができた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方向性	令和5年度においても、給食用食材購入価格は高騰しており、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や、ふるさと応援寄附金を財源として、保護者負担を増やさない取組みを行う。			

1.事業名	私立保育所等給食材料費原油価格・物価高騰対策事業助成金（保育所分）			
2.担当部署	市民生活部			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰による食材購入費の上昇など、給食実施への影響を抑えるため、私立保育所等に対し助成金を交付し、給食の質の確保及び給食費の保護者負担の軽減を図る。			
4.事業の概要	給食用食材購入費の価格上昇分に相当する費用を私立保育所等の事業者に助成する。			
5.事業対象	市内私立保育所等の児童、保護者、保育事業者			
6.事業期間	事業始期	令和4年9月	事業終期	令和4年11月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	15,266千円	決算額 … B	14,510千円
	執行率 (B/A)	95.05%	Bのうち 交付金充当額	14,510千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	給食の質の確保及び給食費の保護者負担の軽減が図られた。 対象施設 認可保育所 10施設、認定こども園 9施設 小規模保育事業所 12施設、事業所内保育事業所 1施設 認可外保育施設 2施設 計 34施設			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食材購入費の上昇など、給食実施への影響を抑えるため、令和5年度においても実施する。			

1.事業名	公立保育所等給食用食材価格高騰対策事業			
2.担当部署	市民生活部			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰による食材購入費の上昇など、給食実施への影響を抑えるため、食材購入費の価格上昇分を負担し、給食の質の確保及び給食費の保護者負担の軽減を図る。			
4.事業の概要	公立保育所及び認定こども園の給食用食材購入費の令和4年度に見込まれる価格上昇分を市が負担する。			
5.事業対象	市内公立保育所等の児童及び保護者			
6.事業期間	事業始期	令和4年4月	事業終期	令和5年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	3,764千円	決算額 … B	4,108千円
	執行率 (B/A)	109.14%	Bのうち 交付金充当額	4,108千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	給食の質の確保及び給食費の保護者負担の軽減が図られた。 対象施設 認可保育所 3施設、認定こども園 1施設 計 4施設			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食材購入費の上昇など、給食実施への影響を抑えるため、令和5年度においても実施する。			

1.事業名	地域医療機関特別支援金支給事業			
2.担当部署	市民生活部			
3.事業の目的	安定した医療提供体制を構築し市民の生活を守るため、エネルギー等の物価高騰により影響を受けた市内の医療を提供する事業者に対し、特別支援金を交付することにより、継続的な医療提供を支援する。			
4.事業の概要	令和5年1月1日を基準日として、市内において医療を提供している事業者に対し、1事業者あたり100,000円の特別支援金を交付する。 ○対象：61事業者			
5.事業対象	市内医療機関（医科・歯科）			
6.事業期間	事業始期	令和4年12月	事業終期	令和5年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	6,115千円	決算額 … B	6,110千円
	執行率 (B/A)	99.92%	Bのうち 交付金充当額	6,110千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	エネルギー等の物価高騰により影響を受けた市内の医療を提供する事業者に対し、特別支援金を交付することにより、医療提供体制の確保に寄与した。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方角性	事業終了			

1.事業名	私立保育所等光熱費価格高騰対策重点支援事業（保育所分）			
2.担当部署	市民生活部			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰による光熱費の上昇など、幼児教育・保育への影響を抑えるため、私立保育所等に対し助成金を交付し、経営の維持・安定を図る。			
4.事業の概要	光熱費の価格上昇分に相当する費用を私立保育所等の事業者に助成する。			
5.事業対象	市内私立保育所等の児童、保護者、保育事業者			
6.事業期間	事業始期	令和5年1月	事業終期	令和5年2月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	10,458千円	決算額 … B	10,458千円
	執行率 (B/A)	100.00%	Bのうち 交付金充当額	10,458千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	光熱費の上昇に係る保育所経営への影響を緩和し、事業継続及び経営安定が図られた。 対象施設 認可保育所 10施設、認定こども園 9施設 小規模保育事業所 12施設、事業所内保育事業所 1施設 計 32施設			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方向性	光熱費の高騰について、今後も保育事業への影響を注視し必要な対策を検討する。			

1.事業名	私立保育所等光熱費価格高騰対策重点支援事業（幼稚園分）			
2.担当部署	教育部			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰による光熱費の上昇など、幼児教育・保育への影響を抑えるため、私立幼稚園に対し助成金を交付し、経営の維持・安定を図るもの。			
4.事業の概要	光熱費の価格上昇分に相当する費用を私立幼稚園の事業者に助成する。			
5.事業対象	市内私立幼稚園の事業者			
6.事業期間	事業始期	令和5年1月	事業終期	令和5年2月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	150千円	決算額 … B	150千円
	執行率 (B/A)	100.00%	Bのうち 交付金充当額	150千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	物価高騰による光熱費の上昇相当を助成することにより、幼児教育体制の確保と経済的負担の軽減を図った。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方向性	光熱費の価格が落ち着きを見せていることから、事業終了となるが、更なる物価高騰による上昇などがあった場合は、事業継続を検討する必要がある。			

1.事業名	市立病院等における物価高騰対策（登米市病院事業会計繰出）			
2.担当部署	医療局			
3.事業の目的	物価高騰により電気料金単価や燃料費が増加し、病院経営が圧迫されていることから、臨時交付金の活用により負担軽減を図る。			
4.事業の概要	令和4年4月以降の電気料金単価（燃料費調整額等）及び、燃料費単価を前年度比で比較し、単価増加分の負担軽減を図る。			
5.事業対象	市立病院等			
6.事業期間	事業始期	令和4年4月	事業終期	令和5年4月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	39,170千円	決算額 … B	41,771千円
	執行率 (B/A)	106.64%	Bのうち 交付金充当額	39,170千円
8.事業評価	非常に効果があった			
9.事業評価理由	物価高騰により電気料金等単価が増加し、経営が圧迫されていたが、臨時交付金の活用により負担軽減を図ることができた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方向性	事業実施に必要な財源の確保を含め、事業継続を検討する。			

1.事業名	市立病院等における物価高騰対策（登米市老健事業会計繰出）			
2.担当部署	医療局			
3.事業の目的	物価高騰により電気料金単価や燃料費が増加し、老人保健施設経営が圧迫されていることから、臨時交付金の活用により負担軽減を図る。			
4.事業の概要	令和4年4月以降の電気料金単価（燃料費調整額等）及び、燃料費単価を前年度比で比較し、単価増加分の負担軽減を図る。			
5.事業対象	豊里老人保健施設			
6.事業期間	事業始期	令和4年4月	事業終期	令和5年4月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	4,706千円	決算額 … B	4,137千円
	執行率 (B/A)	87.91%	Bのうち 交付金充当額	4,137千円
8.事業評価	非常に効果があった			
9.事業評価理由	物価高騰により電気料金等単価が増加し、経営が圧迫されていたが、臨時交付金の活用により負担軽減を図ることができた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方向性	事業実施に必要な財源の確保を含め、事業継続を検討する。			

1.事業名	水田農業燃料等価格高騰支援事業			
2.担当部署	産業経済部			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、原油価格や物価高騰の影響を受けた農業者に対し、支援金を交付することで経営継続のための下支えや次期作の意欲向上を図るもの			
4.事業の概要	原油価格や物価が高騰したことにより、光熱動力費等に影響を受けた農業者等へ対し、10アール当たり1千円を支援する。			
5.事業対象	農業者			
6.事業期間	事業始期	令和4年12月	事業終期	令和5年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	148,716千円	決算額 … B	121,291千円
	執行率 (B/A)	81.56%	Bのうち 交付金充当額	121,291千円
8.事業評価	非常に効果があった			
9.事業評価理由	新型コロナウイルス感染症等の影響により燃料や光熱費が高騰し、厳しい経営環境におかれている農業者等5,636件への支援金を交付することで、経営継続の下支えや、次期作支援を行うことができた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方角性	事業終了			

1.事業名	畜産経営飼料価格高騰支援事業			
2.担当部署	産業経済部			
3.事業の目的	穀物価格の上昇や新型コロナウイルス感染症の影響による輸送費の値上がり、円安などから飼料価格高騰が続いており、畜産経営に大きな影響を及ぼしていることから、配合飼料価格上昇による影響を緩和する制度である「配合飼料価格安定制度」に加入している畜産農家に対する支援を行う。			
4.事業の概要	配合飼料価格安定制度に加入している市内畜産経営者に対し、契約数量1トン当たり600円を支援するもの。			
5.事業対象	市内に住所を有する畜産経営者			
6.事業期間	事業始期	令和4年12月	事業終期	令和5年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	66,344千円	決算額 … B	66,938千円
	執行率 (B/A)	100.90%	Bのうち 交付金充当額	66,938千円
8.事業評価	非常に効果があった			
9.事業評価理由	穀物価格の上昇や新型コロナウイルス感染症の影響による輸送費の値上がり、円安などから飼料価格が高騰し、非常に厳しい経営が続いている畜産経営体の下支えや経営継続への支援を行うことができた。			
10.事業の課題	事業費の積算に当たり、対象者数の把握に苦慮した。			
11.課題の要因	関係機関から聞き取りを行ったが、個人情報などの関係から詳細部分までは確認できなかった。			
12.令和5年度の方向性	事業終了			

1.事業名	農業水利施設維持管理燃料等価格高騰支援事業			
2.担当部署	産業経済部			
3.事業の目的	電気料金等の高騰により土地改良区等が管理する揚排水機場の維持管理費が増大していることから、増加した電気料金等の経費の一部を支援し、土地改良区等の運営基盤の強化と農業経営の維持・安定を図る。			
4.事業の概要	土地改良区等が管理する揚排水機場の令和3年度と令和4年度の費用を比較し、増額した電気料金、燃料費の一部を支援する。			
5.事業対象	土地改良区等			
6.事業期間	事業始期	令和4年12月	事業終期	令和5年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	19,140千円	決算額 … B	8,026千円
	執行率 (B/A)	41.93%	Bのうち 交付金充当額	8,026千円
8.事業評価	非常に効果があった			
9.事業評価理由	電気料金等の高騰により、揚排水機場の維持管理費が増大したことから、厳しい経営環境となっている土地改良区や水利組合等の22団体へ支援金を交付することで、運営基盤の強化と農業経営の維持・安定化が図られた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方向性	依然として電気料金等の高騰は継続しているため、今後も国の交付税等の財源が確保された際には必要な支援策を検討する。			

1.事業名	基幹水利施設管理事業			
2.担当部署	産業経済部			
3.事業の目的	電気料金等の高騰により土地改良区が管理する揚排水機場の維持管理費が増大していることから、増加した電気料金等の経費の一部を支援し、土地改良区の運営基盤の強化と農業経営の維持・安定を図る。			
4.事業の概要	土地改良区が管理する基幹水利施設の令和4年度当初と令和4年度実績見込を比較し、増額した電気料金、燃料費の一部を支援する。			
5.事業対象	土地改良区			
6.事業期間	事業始期	令和5年1月	事業終期	令和5年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	15,418千円	決算額 … B	4,413千円
	執行率 (B/A)	28.62%	Bのうち 交付金充当額	4,413千円
8.事業評価	非常に効果があった			
9.事業評価理由	電気料金等の高騰により、揚排水機場の維持管理費が増大したことから、厳しい経営環境となっている土地改良区2団体へ支援金を交付することで、運営基盤の強化と農業経営の維持・安定化が図られた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方向性	依然として電気料金等の高騰は継続しているため、今後も国の交付税等の財源が確保された際には必要な支援策を検討する。			

1.事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業			
2.担当部署	産業経済部			
3.事業の目的	電気料金等の高騰により土地改良区が管理する揚排水機場の維持管理費が増大していることから、増加した電気料金等の経費の一部を支援し、土地改良区の運営基盤の強化と農業経営の維持・安定を図る。			
4.事業の概要	土地改良区が管理する国営造成施設管理体制整備促進事業の対象となっている施設の令和4年度当初と令和4年度実績見込を比較し、増額した電気料金、燃料費の一部を支援する。			
5.事業対象	土地改良区			
6.事業期間	事業始期	令和4年12月	事業終期	令和5年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	2,324千円	決算額 … B	581千円
	執行率 (B/A)	25.00%	Bのうち 交付金充当額	581千円
8.事業評価	非常に効果があった			
9.事業評価理由	電気料金等の高騰により、揚排水機場の維持管理費が増大したことから、厳しい経営環境となっている土地改良区1団体へ支援金を交付することで、運営基盤の強化と農業経営の維持・安定化が図られた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方向性	依然として電気料金等の高騰は継続しているため、今後も国の交付税等の財源が確保された際には必要な支援策を検討する。			